

# 第 61 期

## 中間事業報告書

平成 11 年 4 月 1 日から  
平成 11 年 9 月 30 日まで



〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-2 (丸の内三井ビル)  
TEL. (03) 3213 - 6811 <http://www.tomoku.co.jp>



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第61期上半期（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の営業の概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成11年12月



取締役社長 齋藤 英男

## 営業の概況

当上半期の日本経済は、住宅や情報通信機器など一部個人消費が上向き、景気の底打ち感が見られましたが、依然として民間設備投資は慎重であり、一段と深刻化する雇用環境の中、景気は不透明なまま推移いたしました。

段ボール業界におきましては、青果物、繊維等の業種では数量的に前年を下回ったものの、全体的には前年の最悪期から回復の傾向に向かい、総需要量は微増となりました。

しかしながら、製品価格の市況につきましては、低価格化傾向により下降を続け、一層収益を圧迫する状況となっております。加えて製紙業界においては、過剰在庫を圧縮しながら原紙価格の値上げ浸透を図り、今春以降値上がり傾向にあります。

こうした状況の中、段ボール事業部門におきましては、包装合理化の提案を行い、品質とサービスの向上でユーザーの信頼を得ながら、販売量の拡大に努めてまいりました。その結果、段ボールシートは前年並みにとどまりましたが、段ボールケースの販売量は、加工食品を中心として前年を上回ることができました。また、内部におきましては、間接部門の業務の見直しと効率化を図り、組織のスリム化を行うとともに、生産性向上の運動を全社展開しコストの引

き下げに注力いたしました。これらにより段ボールの販売量は4億77百万㎡となり、売上高は292億85百万円となりました。

紙器事業部門におきましては、価格の下落傾向が続いており、厳しい状況下にあります。販売面では採算の管理を強化するとともに販売量の拡大に努め、生産面におきましても大幅な生産性の向上に努め、収益の改善を図ってまいりました。また昨今の小売市場の動向を鑑み、マルチパックシステムの導入を行い、紙器事業の発展を期することいたしました。

住宅事業部門におきましては、52展示場を拠点としたスウェーデンハウス株式会社の積極的な販売により、受注数を830棟（前年同期比35%増）と大幅に増やすことができました。結果、当社の部材売上数は792棟（前年同期比35%増）となりました。スウェーデンハウスの高品質と高グレードが浸透し、受注数も着実に伸長しておりますので、今期中に鎌倉など4展示場を増設する計画であります。

以上によりまして、当中間期の総売上高は340億17百万円となり、経常利益は7億17百万円、中間利益は3億77百万円となりました。

下半期の見通しにつきましては、消費の回復に大きな期待は持てず、また原料高製

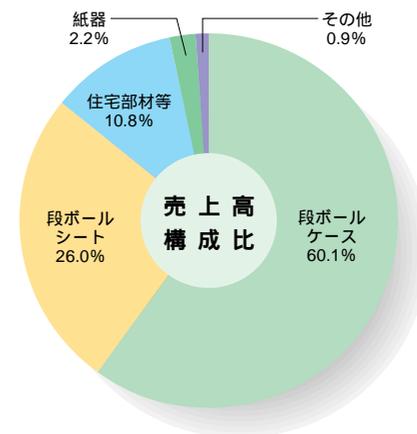
品安の厳しい経営環境が当分続くものと予想されます。

当社といたしましては、上半期にもまして総コストの引き下げを徹底するとともに、販売量の拡大に全力を挙げ、収益確保に万全を期する所存でございます。

なお、通期の業績は、売上高670億円、経常利益14億円、当期利益5億円を見込んでおります。

また、平成11年7月23日の取締役会で、資本準備金による株式消却のため、自己株式の買付を決議しております。

以上ご報告のとおりでございますが、中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。



# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 平成10年 9月30日現在	当 中 間 期 平成11年 9月30日現在	前 期 平成11年 3月31日現在
<b>(資 産 の 部)</b>	77,330	74,255	78,240
<b>流 動 資 産</b>	38,785	34,145	38,321
現金及び預金	3,318	2,180	8,787
受取手形	8,999	8,295	8,092
売掛金	12,777	12,425	10,653
棚卸資産	7,869	2,602	2,918
その他流動資産	5,959	8,743	7,994
貸倒引当金	140	102	125
<b>固 定 資 産</b>	38,545	40,110	39,919
有形固定資産	28,119	27,590	28,270
償却資産	21,108	20,469	21,137
土地	6,695	7,053	7,053
建設仮勘定	314	68	79
無形固定資産	73	73	73
投資等	10,353	12,446	11,576
投資有価証券	4,114	4,552	4,153
長期貸付金	3,831	5,800	5,323
その他の投資等	2,550	2,249	2,258
貸倒引当金	143	155	159
<b>資 産 合 計</b>	<b>77,330</b>	<b>74,255</b>	<b>78,240</b>

(注)

- 有形固定資産の減価償却累計額
- 受取手形割引高

前中間期  
34,425百万円  
290百万円

当中間期  
36,274百万円  
300百万円

前期  
35,213百万円  
150百万円

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 平成10年 9月30日現在	当 中 間 期 平成11年 9月30日現在	前 期 平成11年 3月31日現在
<b>(負 債 の 部)</b>	40,523	37,843	41,686
<b>流 動 負 債</b>	12,409	20,374	14,353
支払手形	1,024	881	913
買掛金	4,900	4,215	4,244
短期借入金	3,037	1,400	4,930
1年以内償還予定社債		5,000	
1年以内償還予定転換社債		5,764	
引当金	650	613	625
その他流動負債	2,797	2,500	3,640
<b>固 定 負 債</b>	28,113	17,469	27,333
社債	10,000	5,000	10,000
転換社債	5,764		5,764
長期借入金	12,280	12,400	11,500
その他固定負債	69	69	69
<b>(資 本 の 部)</b>	36,807	36,412	36,553
<b>資 本 金</b>	13,669	13,669	13,669
<b>法 定 準 備 金</b>	14,113	14,008	14,145
資本準備金	12,981	12,803	12,981
利益準備金	1,132	1,204	1,164
<b>剰 余 金</b>	9,023	8,734	8,738
任意積立金	8,152	7,925	8,042
中間(当期)未処分利益	871	808	696
(うち中間(当期)利益)	(283)	(377)	(350)
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>77,330</b>	<b>74,255</b>	<b>78,240</b>

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

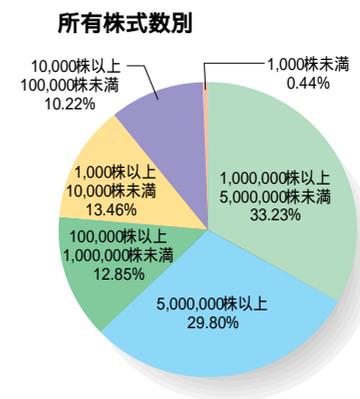
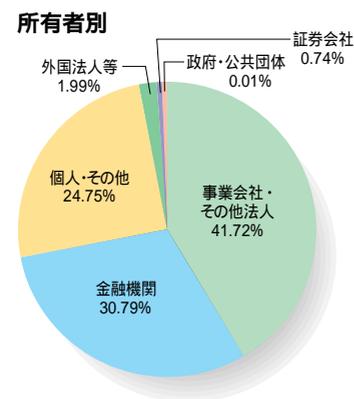
科 目		前中間期 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)	当中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	前 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	
経常損益の部	営業収益	36,071	34,017	73,629	
	売上高	36,071	34,017	73,629	
	営業費用	34,957	33,240	71,903	
	売上原価	29,449	28,193	61,528	
	販売費及び一般管理費	5,508	5,047	10,375	
	営業利益	1,113	776	1,725	
	営業外損益の部	営業外収益	289	303	518
		受取利息及び受取配当金	213	241	417
		その他営業外収益	76	62	101
		営業外費用	656	362	739
支払利息及び割引料		347	334	688	
有価証券評価損		288		14	
その他営業外費用		19	27	36	
経常利益	747	717	1,504		
特別損益部	特別利益		140		
	特別損失	243	53	533	
税引前中間(当期)利益		503	804	970	
法人税及び住民税		220			
法人税、住民税及び事業税			427	620	
中間(当期)利益		283	377	350	
前期繰越利益		587	431	587	
退職積立金取崩額				110	
中間配当額				319	
利益準備金積立額				31	
中間(当期)未処分利益		871	808	696	

# 株式の状況 (平成11年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	299,300,000株
発行済株式総数	105,909,842株
株主数	9,177名
大株主	

大株主名	大株主の所有株式数	発行済株式総数に対する割合
北海製罐株式会社	24,122 千株	22.78 %
三菱商事株式会社	7,435	7.02
株式会社日本興業銀行	3,748	3.54
丸紅株式会社	3,118	2.94
日本生命保険相互会社	2,998	2.83
三菱信託銀行株式会社信託口	2,599	2.45
三菱信託銀行株式会社	1,974	1.86

(注) 三菱信託銀行株式会社は、銀行業務に係る持株数と信託業務に係る持株数が別名義となっております。



## 役員 (平成11年9月30日現在)

取締役社長	齋藤英男
代表取締役	手取貞夫
代表取締役	白本貞昭
代表取締役	富田洋一
専務取締役	近藤征夫
常務取締役	安達昌幸
常務取締役	永島俊光
取締役	佐々木政行
取締役	澤田達樹
取締役	太田博
取締役	小川勝
取締役	小西京治
取締役	岡田正人
取締役	平松修
取締役	清水義英
取締役	輪島嘉視
常勤監査役	保立昭三郎
常勤監査役	小池紀彦
監査役	八木一郎
監査役	仲村参郎

## 会社の概要 (平成11年9月30日現在)

本社	東京都千代田区丸の内2-2-2 TEL. 03-3213-6811
設立	昭和24年5月27日
資本金	136億6,987万円
従業員数	938名
主な事業内容	①段ボールシートおよび段ボールケース等包装資材の製造・販売。 ②スウェーデンハウス(株)と連携した輸入住宅の設計、営業活動とこれに伴う住宅部材および関連商品の販売。
主な事業所	研究所 埼玉県岩槻市鹿室839番地 工場 館林(群馬県)、岩槻(埼玉県)、横浜(神奈川県)、札幌(北海道)、大阪(大阪府)、小牧(愛知県)、九州(佐賀県)、清水(静岡県)、浜松(静岡県)、青森(青森県)、新潟(新潟県)、山形(山形県)、仙台(宮城県)、千葉(千葉県)、トモプレスト(群馬県) 住宅展示場 北海道地区 8カ所 仙台地区 2カ所 関東地区 37カ所 名古屋地区 4カ所 広島地区 1カ所

# ご報告事項

## 新たなグループ戦略実現のための当社グループと北海製罐グループの統合について

平成11年11月17日、当社および北海製罐株式会社（当社の筆頭株主）は、2002年4月を目処に株式会社パイオを完全親会社である持株会社に移行し、両グループを統合することに合意いたしました。

経済・産業構造改革の進展等により、企業を取り巻く経営環境は大きく変化しております。こうしたなか当社は段ボールおよび紙器を中心とした包材メーカーとして、北海製罐は金属缶およびペット容器を中心とした包装メーカーとして実績を積み重ねてまいりました。しかし需要が成熟期を迎え、単なる包装資材供給だけでは幅広いお客様のニーズにお応えすることに限界があり、将来にわたって継続的發展を期すためには、より効率の高いサプライチェーンを企図するシステムの構築・実行が急務となっております。

当社および北海製罐両グループは、このような変化の方向性をいち早く予測し、両グループ一体となって競争力強化を図るための戦略・企画会社として、1997年5月には当社、北海製罐の折半出資により株パイオを設立いたしました。

今後、グループ戦略を円滑に推進していくには、これまでの両グループの穏やかな協調関係では、必ずしも十分とはいえず、両グループを束ねる求心力、グループ全体の最適資源配分、グループ各社の連携を実現しうる牽引機能が一段と要請されます。

- そこで、
- (1)持株会社による効率的なグループ経営
  - (2)トータル・パッケージング・システム事業戦略の推進
  - (3)グループ事業ポートフォリオを確立する事業戦略

を企図して、両グループを統合する持株会社を置くことが最適なグループ経営組織体制であるとの合意に至りました。

株主の皆様におかれましては、ご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- (注)トータル・パッケージング・システム事業の基本的な考え方は、飲料メーカー等のお客様に対して単なる包装資材・飲料充填の機能提供にとどまらずその周辺機能も含め、すなわち「マーケティング - 設備設計 - パッケージ提供 - 飲料充填 - 物流 - 環境対応リサイクル」という一連のプロセスをトータルで提供することによって、コストダウン・高付加価値の実現を図り、お客様のニーズにお応えしていくシステムであります。

なお、PIOは次の頭文字を取りました。

P : Packaging system (包装システム)

I : Intensive research (徹底した調査・研究)

O : Original technology (創造的技術)

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
配当金支払株主確定日	利益配当金につきましては3月31日、中間配当金の支払いを行う場合は9月30日といたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
連絡先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号(〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
(注)上記名義書換代理人の住所および同事務取扱場所は、平成12年2月14日に次の場所へ移転いたします。 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号	
同取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店

### お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。